

令和2年度 テレワーク導入企業サポート事業 アンケート結果

事業実施期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日

支援企業数 20社

回答数 20社（回収率 100%）

- ・支援企業は、一般的に導入が難しいと言われる製造業が20社中10社と半数を占めた。
- ・導入に至った企業は4社、導入予定・検討中が9社、導入断念が7社となった。
- ・20社中19社が当事業が「検討の役に立った」と回答。
- ・「役に立った」との回答が多かった項目は、ICT関係（システム・セキュリティ対策）、労務管理関係（就業規則・労務時間管理）、適用業務の選定であった。
- ・今回は導入を断念した企業からも、テレワークについて検討することで、自社のネットワーク環境や、労務管理、業務の分担等の見直しに繋がったとの声があった。
- ・テレワークを導入した企業からは、感染拡大防止や、業務効率化に繋がったとの回答があった一方、業務評価、時間管理、社内のコミュニケーション、職員の意識醸成等に課題を感じているとの回答もあった。

■ 支援企業の業種

製造業	10
福祉	3
卸・小売業	3
医療	1
建設業	1
運輸業	1
サービス業	1
計	20

■ テレワークの導入状況

導入済	4
導入予定	4
導入検討中	5
導入断念	7
計	20

■ 当事業は、テレワークの導入（予定・検討を含む）の役に立ちましたか

役に立った	19
役に立たなかった	1
計	20

■ 役に立った場合、どのような点が役に立ちましたか（複数回答可）

システムに関する支援	11
セキュリティ対策に関する支援	8
就業規則に関する支援	7
適用業務の選定に関する支援	7
労務時間管理に関する支援	6
人事評価に関する支援	1
その他	4
<hr/>	
計	44

■ 主な感想

- ・費用対効果の関係で導入は断念したが、業務見直し検討のきっかけとなった。
- ・業務の性質上在宅には適さないが、関係者とのやりとり等、工夫次第で応用の可能性がある。
- ・事業を細かく分けて正規職員とパート職員の住み分けが分かり易くなった。
- ・相談支援より、導入費補助に費用を回してもらった方が良い。
- ・課題や事例などをフィードバックして欲しい。

<テレワーク導入済企業の事例>

■ テレワーク実施例

A社（製造業）

- ・営業で2名、マーケティングで1名、CAD・CAM等の技術者1名が在宅ワーク実施。
- ・週1,2日程度の出勤以外は在宅勤務、打ち合わせはwebで行う。

B社（小売・卸売業）

- ・営業で4名、経理事務で2日、総務で1人が在宅ワーク実施。
- ・在宅ワークは交代で毎日実施。受電対応も可能となっている。
- ・営業35人がモバイルワーク実施。
- ・モバイルワークは毎日実施し、時差勤務、直行・直帰も計画立って実施している。

C社会福祉法人（福祉業）

- ・ケアマネージャー4人がモバイルワーク実施。
- ・緊急事態宣言中に実施。職員が集まらないよう事業所での業務時間をずらした。
- ・自宅から訪問先に直接出張し、出先から業務を行えるようにしている。

D一般社団法人（サービス業）

- ・月1,2会程度の会議、研修等をオンラインで行い、30人程度が利用している。

■ テレワークを導入して良かった点

- ・コロナ禍においても会議・研修等に多くの方に参加していただける。
- ・感染症拡大防止に役立っている。

- ・時間と場所を選ばないため、業務効率化につながる。
- ・時間外勤務が大幅に減った。
- ・今後のテレワーク拡大の可能性を感じることができた。

■ テレワークを導入して課題と感じている点

- ・業務の評価、成果や進捗の確認。
- ・時間の管理が難しい。
- ・移動手段（公用車や使用車）の適正利用。
- ・テレワークを行う社員の意識。
- ・コミュニケーションや孤立感。

■ テレワークを実施した事業所の従業員の方の感想・意見

- ・やってよかった。
- ・課題はあるができそう。
- ・慣れてくると効率的。
- ・進捗管理の仕方に課題がある。
- ・環境整備（タブレットの購入など）を行ったので業務が効率化された。
- ・社用携帯を所持するため、仕事とプライベートの境界があいまいになった。
- ・出社している人の負担が増してしまうことがある。